

平成 21 年 6 月 17 日現在

研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2007～2008  
 課題番号：19730316  
 研究課題名（和文） 収益認識基準の選択に関する会計行動分析  
 研究課題名（英文） An Accounting Behavior Analysis about the Choice of the Revenue Recognition Standards  
 研究代表者  
 矢部 孝太郎（YABE KOTARO）  
 大阪商業大学・総合経営学部・講師  
 研究者番号：20411465

研究成果の概要：本研究課題では、経営者による収益認識基準の選択に関して理論的考察を行った。その考察の構成要素として、企業の全体期間の観点から見た場合の複式簿記の数理的構造についての分析、複式簿記による利益計算の構造と企業価値評価モデルの構造の関係についての分析を行った。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	300,000	0	300,000
2008年度	100,000	30,000	130,000
年度			
年度			
年度			
総計	400,000	30,000	430,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：複式簿記 利益操作 企業評価 会計行動分析 会計選択

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 財務会計に関する研究において、計量経済学的なモデルを設定し、実際のデータを用いて、会計実務等の事実を説明し、会計情報の有用性などを検討する実証研究は国内外ともに盛んに行われている。

一方、財務会計に関する研究において、考察する対象に対して、モデルを設定し、ある条件が変化した場合は、結果がどのように変化するかを理論的に予測する定性的研究は、国内外ともに相対的に数が少ない。

一般に、実証分析における仮説の設定やモデリングに先立つ理論的な定性的研究があることによって、はじめて、実証研究は、意義のある示唆的知見を提示することが可能

になる、ということが指摘される。

(2) 企業の経営者は、会計上の利益を、事実の数値から離れてコントロールしようとするインセンティブを持つことがある。このため、粉飾決算が行われることがある。

会計上の利益は、会計上の収益と費用の差額として求められる。経営者による会計上の利益の操作を分析するに当たって、収益の操作と、費用の操作に分けて検討することにより、より詳細な考察を行うことができる。

本研究課題では、経営者による収益認識基準の選択について定性的な理論研究を行った。

## 2. 研究の目的

本研究課題では、経営者による収益認識基準の選択に関して理論的考察を行う。考察に際しては、数理モデルを構築して定性的な分析を行う研究手法を用いる。すなわち、所与として定められた制約条件の下で、特定化された目的を最大限に達成するように最適化を行う経済主体の合理的行動を前提として、経営者の会計行動を分析する。

これにより、ある条件が変化した場合、結果がどのように変化するかを理論的に説明・予測することができるようになる。本研究課題の目的は、収益認識基準に関する会計選択行動を合理的に説明し、かつ将来を予測することのできる数理モデルを構築することである。モデルが妥当なものとして完成すれば、そのモデルから導出される定性的結論は、会計基準設定者や会計情報利用者、そして社会にとって意義のある示唆になるものと考えられる。

## 3. 研究の方法

本研究課題の目的を達成するためには、次の手続きを行う必要がある。(1) 収益認識基準に関する会計選択行動を合理的に説明することができる可能性のある数理モデルを構築する。(2) そのモデルの定性的分析により導出される結論を、理論的仮説としてまとめ、定量的分析(実証分析)を行うことで、モデルの妥当性を検証する。

## 4. 研究成果

会計上の収益認識基準の選択によって変わるのは、計上される複数の期の収益金額である。しかし、企業の設立時点から解散時点までの全体期間という通時的な視点からすれば、どのような収益認識基準によっても計上される収益の合計金額は等しくなる。それは次のように言える。複式簿記の構造において、会計上の収益の計上は、認識される単位としてのキャッシュ・イン・フローの金額と同額の収益を各期に配分する手続きである。まず、このことを証明する必要がある。

このため、企業の全体期間の観点から見た場合の複式簿記の数理的構造について考察を行った。そして、企業の全体期間の観点から複式簿記構造における各変数の諸性質を明らかにした。具体的には、次のことを証明した。

・企業のキャッシュフローの設立時点から解

散時点までのすべての通時的合計(企業全体収支)は0となる。

・企業のキャッシュフローのうちの事業によるキャッシュフローの設立時点から解散時点までのすべての通時的合計(事業全体収支)は、出資者との取引によるキャッシュフローの設立時点から解散時点までのすべての通時的合計(出資者取引全体収支)にマイナスの符号を付けた値と、債権者との取引によるキャッシュフローの設立時点から解散時点までのすべての通時的合計(債権者取引全体収支)にマイナスの符号を付けた値の和に等しい。すなわち、全期間の事業によって生み出された純額のキャッシュは、出資者と債権者に分配されるということを意味している。

・出資者との取引によるキャッシュフローの設立時点から解散時点までのすべての通時的合計(出資者取引全体収支)は、企業のキャッシュフロー全体の集合の要素から出資者との取引によるキャッシュフローという要素を取り除いた残りのキャッシュフローの設立時点から解散時点までのすべての通時的合計にマイナスの符号を付けた値と等しい。

・会計上の純損益(純利益)の設立時点から解散時点までのすべての通時的合計(全体会計利益)は、出資者との取引によるキャッシュフローの設立時点から解散時点までのすべての通時的合計(出資者取引全体収支)にマイナスの符号を付けた値と等しい。すなわち、純損益の計算において、債権者に対する支払利息と税務当局に対する租税を差し引いて純損益(純利益)を計算するために、全体期間で見た場合も、純損益(純利益)の通時的合計額(全体会計利益)と同じ金額のキャッシュが、出資者に対する支出として、企業から流出する。

また、今日、会計上の資産・負債の公正価値評価差額を収益・費用・純損益として計上せず、それ以外の純資産の変動(その他包括利益)として計上するという会計処理が広く行われている。したがって、企業の経営者の会計上の選択(収益認識基準の選択)の考察を行う際にも、前提とする会計の計算構造を、包括利益を計算する複式簿記構造とすることが必要である。このため、包括利益を計算する複式簿記の数理的構造を、任意の一会計期間における計算構造と、企業の設立時点から解散時点までの全体期間における計算構造という観点からそれぞれ考察した。そして、包括利益計算の複式簿記構造における各変数の諸性質を明らかにした。具体的には、次のことを証明した。

・その他の包括利益の設立時点から解散時点までのすべての通時的合計(全体その他の包

括利益)は、0となる。

- ・設立時点から解散時点までのすべてのその他の包括利益貸方項目(貸方記入額)の通時的合計と、その他の包括利益借方項目(借方記入額)の通時的合計は一致する

- ・包括利益の設立時点から解散時点までのすべての通時的合計(全体包括利益)は、出資者との取引によるキャッシュフローの設立時点から解散時点までのすべての通時的合計(出資者取引全体収支)にマイナスの符号を付けた値と等しい。

- ・包括利益の設立時点から解散時点までのすべての通時的合計(全体包括利益)は、純損益(会計利益)の設立時点から解散時点までのすべての通時的合計(全体会計利益)と等しい。

会計情報は、証券市場との関係で見た場合、証券の価格形成のための基本的情報であると言え、様々な企業がある中、会計情報によって明らかにされる収益性等の差異によって、希少な資金の配分が証券市場で決定される。会計情報は、証券市場における最適資源配分の達成のための基本的情報である。

本研究課題では、企業の経営者による会計上の利益の操作、収益の操作を考察するに際して、経営者が会計上の選択を行う場合に考慮すると考えられる要因のうち、企業価値・株主価値を主たる考慮要因として設定した。このため、企業の経営者による会計上の選択によって、企業評価あるいは企業の評価値(企業価値・株主価値)がどのような影響を受けるのかについて考察する必要がある。したがって、複式簿記による利益計算の構造と企業価値評価モデルの構造の関係について詳細な考察を行った。その結果、経営者による会計上の選択と企業価値・株主価値の関係について、一定の結論を得た。具体的には、次のことを証明した。

- ・借入利子の現金支払い額、有利子の借入の元本の返済支出、利子の借入による収入からなる、債権者との取引によるキャッシュフローの割引現在価値合計を計算すれば、ある一時点の負債の価値は、その時点の負債帳簿残高に等しい。

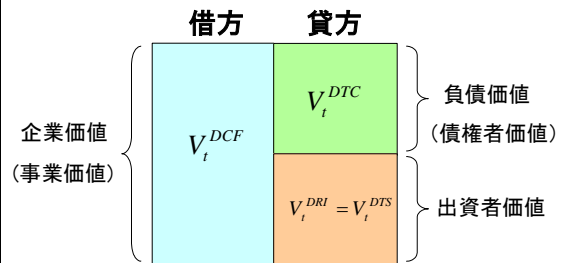
- ・事業によるキャッシュフローの割引現在価値合計として求められる企業価値(事業価値)は、債権者との取引によるキャッシュフローの割引現在価値合計として求められる有利子負債の価値(債権者価値)と、出資者との取引によるキャッシュフローの割引現在価値合計として求められる出資者価値(株主価値)との合計に等しくなる。

- ・出資者との取引によるキャッシュフローの割引現在価値合計として求められる出資者価値(株主価値)は、会計上の純資産の帳簿価額と、会計的残余利益の割引現在価値合計

との合計に等しくなる。

これらのことは、図1、図2、図3のようにまとめることができる。

## 企業価値のバランスシート

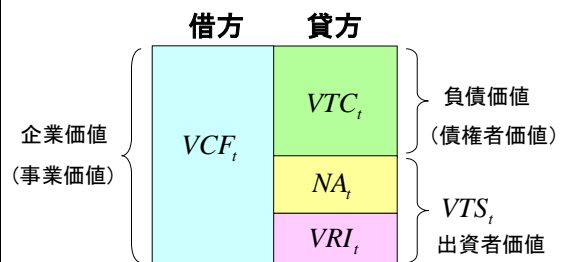


22

図1

図1における記号の意味は次の通りである。 $V^{DCF}$ :割引事業キャッシュフローモデル(割引キャッシュフローモデル)による企業の評価値(事業価値・企業価値)、 $V^{DTC}$ :割引債権者取引キャッシュフローモデルによる負債の評価値(債権者価値・負債価値)、 $V^{DTS}$ :割引出資者取引キャッシュフローモデル(割引配当モデル)による企業の評価値(出資者価値・株主価値)、 $V^{DRI}$ :割引残余利益モデル(割引超過利益モデル)による企業の評価値(出資者価値・株主価値)。各変数の添字のtは、t時点における値であるということを示している。

## 企業価値のバランスシート



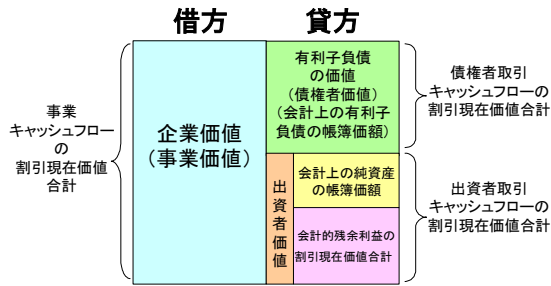
23

図2

図2における記号の意味は次の通りである。 $VCF$ :事業によるキャッシュフローの割引現在価値合計、 $VTC$ :符号をマイナスにした債権者との取引によるキャッシュフローの割引現在価値合計、 $NA$ :会計上の純資産の金額、 $VRI$ :残余会計利益(割引超過利益)の割引現在価値合計、 $VTS$ :符号をマイナスにした出資者との取引によるキャッシュフローの割引現在価値合計。各変数の添字のtは、t時点における値であるということを示

している。

## 企業価値のバランスシート



24

図 3

また、次のことも証明した。

・企業の通時的なキャッシュフローを所与として、会計上の利益の通時的な配分を変更しても、企業価値（事業価値）、有利子負債の価値（債権者価値）、出資者価値（株主価値）は変化しない。会計利益の期間的な帰属の変更は、それらの価値に対して中立である。このことは、企業経営者による意図的な会計上の操作であっても、会計基準設定団体による会計基準の変更であっても成り立つ。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 矢部孝太郎「会計利益計算と企業価値評価の統合モデル」『大阪商業大学論集』第 3 巻、75-90 ページ、2008 年、査読無し。
- ② 矢部孝太郎「企業評価モデルの会計学的分析」『大阪商業大学論集』第 4 巻、61-78 ページ、2008 年、査読無し。
- ③ 矢部孝太郎「全体期間における複式簿記構造の基礎的考察」『大阪商業大学論集』第 5 巻、323-337 ページ、2009 年、査読無し。

[学会発表] (計 1 件)

- ① 矢部孝太郎「企業評価モデルの整合性の会計学的考察」日本会計研究学会 2008 年 9 月 於立教大学

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

矢部 孝太郎 (YABE KOTARO)

大阪商業大学・総合経営学部・講師

研究者番号：20411465